

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

## 日本敗戦後、外務省で翻訳された汪精衛政権刊行物

——許錫慶編著『中国革命之理論与史実』の周辺——

関 智英

(津田塾大学)

### はじめに

1945年8月の日本の敗戦にともない、日本が承認していた中国政府——南京の中華民国国民政府（汪精衛政権）は解散した。日本との和平によって日中戦争を終わらせる、という政権当初の目的を果たすことはできなかったのである。

間もなく中華民国国民政府（重慶側の国民政府）によって、汪政権関係者は逮捕された。彼等は「漢奸」（漢民族の裏切り者）として裁きを受け、主な高官は処刑、その他の人員も、その地位に応じて刑に服することになった<sup>1</sup>。

ところが汪政権の終焉から5カ月後の1946年1月、日本の外務省は1941年に汪政権宣伝部が刊行した『中国革命之理論与史実』という本を翻訳上梓した。何故、政権崩壊後にその刊行物を翻訳する必要があったのか。結論から言えば、その真相はよくわからず、本稿に明快な結論があるわけではない。

ただ本書の周辺情報を整理してみると、ある程度の事情の推測はできる。それは戦勝国となった中華民国国民政府（戦時中は重慶の国民政府）を原理原則から理解するための参考文献として翻訳されたのではないか、ということである。ではなぜ汪政権の刊行物が翻訳の対象となったのか。本件は単に一冊の書籍の翻訳だけにとどまらない。そこには戦時中の占領地政権に関わる諸問題が戦後とどのように繋がっているのか<sup>2</sup>、さらに汪精衛政権がどのような政権であったのか、ということを考える上のヒントが隠れているのである。

以下本稿では、『中国革命之理論与史実』とその日本語訳の周辺情報について6点、1. 所蔵と先行研究、2. 汪政権宣伝部、3. 編著者許錫慶、4. 訳者韋東年、5. 『中国革命之理論与史実』の内容、6. 外務省調査局第三課、を整理した上で、翻訳の背景について検討する。

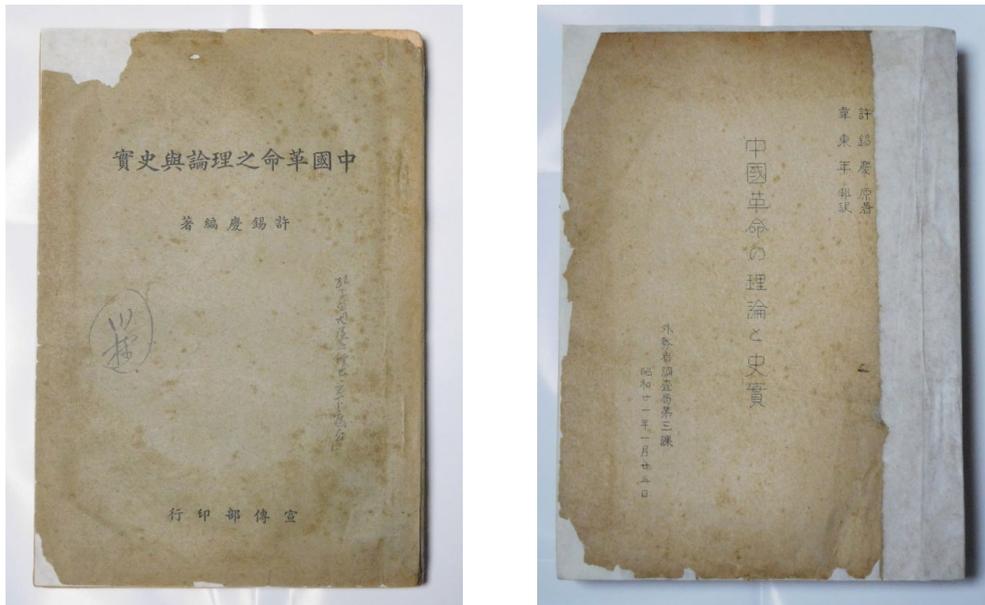
### 1. 所蔵と先行研究

『中国革命之理論与史実』は、汪政権で宣伝部参事や中央電訊社副社長などを務めた許錫慶<sup>きょしゃくけい</sup>という人物によって編纂された。当時、許錫慶は宣伝部に設けられた中央宣伝講習所で「中国革命之理論与史実」というタイトルで講義していたが、適当な教材がなかった。本書はその欠を補うテキストとして編纂されたのである。ちなみにここでの中国革命は、清末以来の孫文を中心とした勢力およびその後継者の軌跡、と理解してよいだろう。

『中国革命之理論与史実』は1941年3月に初版、同年10月に孫文の『建国方略』、『建国大綱』及び「国民党第一次全国代表大会宣言」を補充し増訂再版が発行された<sup>3</sup>。発行部数は不明だが、テキストとしての発行形態や1元5角の定価が付けられていることから判断すると、少なくとも数百部の規模で上梓され、外部にも頒布されたと考えられる。日本では東洋文庫が初版を所蔵し、北京の国家図書館が所蔵する増訂再版はデジタル公開されている。

一方、同書増訂版の日本語訳である『中国革命の理論と史実』は、1946年1月25日に外務省調査局第三

課から上梓された。謄写版による出版形態から推測すると、部数は最大で100部程度と思われる。外務省外交資料館の所蔵は確認できないが（タイトルを記した中表紙のみ存在）、一橋大学附属図書館が所蔵する。なお本稿執筆では筆者所蔵の原本（初版）・翻訳版【写真1】、ならびに国家図書館所蔵の原本（増訂版）のデジタル画像を用いた。



【写真1】『中国革命之理論与史実』（左）と『中国革命の理論と史実』の書影

両書についての先行研究は確認できないが、中国の作家謝泳<sup>しゃえい</sup>が2004年に上梓したエッセイ集『雑書過眼録』の中で、「一冊の特殊な書籍」として『中国革命之理論与史実』を紹介している。謝泳は、同書が国民党の歴史を扱いながら、蒋介石・汪精衛に言及していない点に特殊性を感じているようだが（後述するように全く言及がないわけではない）、同書が『建国大綱』など孫文の主張を中心に編成されている点など、その特徴を的確に押さえている。以下謝による説明の要旨を引用しておこう。

……この本の特徴は、蒋介石・汪精衛に言及していない点である。後半の孫中山〔＝孫文〕伝略の中に彼らの名前があるが、その前には彼らの名前は全くあられないのである。国民党の歴史を講じる書物での、このような書きぶりは確かに注意深い。本書の主要内容は孫中山の建国方略の解釈で、体裁は『建国大綱』を中心に展開され、多くの史料、特に経済建設に関する史料と当時の構想が収められている。許錫慶は序言の中で特に強調し、次のように言う。「国父は建国大綱で以党訓政（党によって政治を教育する）を主張したが、多くの人はこの主張を一党独裁と曲解し、また以党治国（党によって国を治める）を、党員が政治を独占すると曲解している。そのため本書では建国大綱についての一章の中で、以党建国と以党治国の意義について、〔また〕以党訓政と一党独裁の区別について、いずれも詳細に説明している」と……<sup>4</sup>

本書の内容については「5. 『中国革命之理論与史実』の内容」で詳しく検討する。

## 2. 汪政権宣伝部

『中国革命之理論与史実』を刊行した宣伝部についても説明しておこう。日中戦争以前から中国国民党は中央執行委員会に宣伝部を擁していたが、日本との和平を提唱して重慶を離れた汪精衛もこれを踏襲した。部長には陶希聖が就いたが、1940年1月に陶が和平運動から離れたため<sup>5</sup>、林柏生が部長に就任した【表1】。

【表1】〔汪派〕中国国民党中央執行委員会宣伝部<sup>6</sup>

宣伝部部長	陶希聖	1939年9月～1940年2月
	林柏生	1940年2月～1945年1月
	褚民誼（兼）	1945年1月～1945年4月

ただ重慶側と異なる点もあった。それは政府にも宣伝部が置かれた点である。1940年3月に重慶の国民政府を南京に還すという体裁（「還都」と称した）で組織された汪精衛政権では、政府機関である行政院傘下にも宣伝部が設置されたのである（部長職は兼任）。これは汪政権が当初政府ポストを設けるために組織を拡大していたということも関係しようが<sup>7</sup>、宣伝部については部長は兼任で、ポストが増えたわけではないので、本質的には汪政権が重慶側以上に宣伝活動に力を入れていた（入れざるを得なかった）ということの反映だろう。

さらに踏み込めば、国民党中央とほぼ同じ人員からなる機関を政府に設けることは、国民党と政府の区別があいまいになる、ということでもあった。実際『中国革命之理論与史実』の刊記には「宣伝部」とあるだけで、両者の違いが判然としない点にもこれはうかがえる。

部長に就任した林柏生は汪精衛と同じく広東省の出身だったこともあり、宣伝部は部長から用務員まで広東人が多く登用された。このため宣伝部は「広東会館」と称された<sup>8</sup>（「会館」は中国の主要都市に設けられた同郷団体のこと）。

政府機構にも宣伝部が置かれていることに対しては、汪政権内部からも批判があった。監察院院長の梁鴻志は、現代政治における宣伝活動の重要性は認めながらも、宣伝部の現状は空宣伝を行うに過ぎないため、しばらく廃止すべきと主張していた<sup>9</sup>。梁鴻志は、占領下の南京に成立し汪政権の成立により解散した中華民国維新政府の首班（行政院院長）だった人物で、汪政権が国民党中心の政権になることへの警戒感も、発言の背景にあったと考えられる。

宣伝部は、汪政権傘下のメディア全般を管轄したが、汪政権の立場を宣伝する出版物の刊行にも携わった。確認できる限りで宣伝部は30冊を超える政府関連文献を刊行しており、『中国革命之理論与史実』もその1冊である【表2】。ただ後述するように本書は1942年10月に刊行の『国父遺教』とともに、汪政権の独自色が薄い点は注目される（後述）。

【表2】汪政権宣伝部刊行物一覧

刊行年月日	タイトル
19391201	三民主義与和平運動
19400312	大亜洲主義論集
19400321	民主与独裁
19400800	欧戦与東亜
19401000	汪主席和平建国言論集
19401200	中国国民党中央執行委員会宣伝部工作報告
19400000	和与戦
19400000	和平建国与国民党
19410100	中日基本条約及其意義
19410300	中国革命之理論与史実
19410300	宣伝要点彙編（第一輯・第二輯）
19410300	中日基本条約及其意義続編
19410600	陳公博先生二十九年文存
19420320	増訂宣伝部現行法規彙輯
19420330	国府還都第二年国民政府施政概況
19420500	印度問題的総検討
19420500	接管津粵英租界行政権実録
19421000	国父遺教（正編）
19421200	中日締約与大東亜戦争
19430300	宣伝要点彙編（第四輯）
19430300	日本国防体制的綱領
19430610	戦時文化宣伝政策基本綱要
19430600	由和平運動到総力参戦
19430600	独立解放在此一戦
19430700	上海租界の黒幕
19430700	我国租界問題
19431000	中日同盟条約与基本關係条約之比較
19431100	宣伝部第二届全国宣伝概況
19431100	全国宣伝概況
19430000	中日盟約与歴史上各種和約之比較
19440330	国民政府還都四週年画報

※月日の「00」は不明であることを示す

### 3. 編著者許錫慶<sup>10</sup>

続いて編著者の許錫慶について検討しよう。許錫慶は1906年広東開平に生まれ、1930年に広州の中山大学哲学科を卒業した。その後は広州の『国民新聞』で編輯長を務めた。日中戦争勃発後、汪精衛の和平運動に参加し、1940年に汪政権の機関紙『中華日報』の代理総編輯に就任した。また宣伝部参事・国民党南京特別市執行委員会執行委員（～1945年1月）<sup>11</sup>を兼任した。1940年5月、汪政権の通信社として中央電訊社が設立されると<sup>12</sup>、同社編集部総編輯兼司庫及び副社長を兼任し、日本も訪問した。

1942年11月には東京で開催された第1回大東亜文学者大会に「中支代表」として参加し【写真2】、1943年5月には中央青年幹部学校副教育長となり<sup>14</sup>、同年11月には新国民運動指導委員会幹部日本視察団団長として訪日した<sup>15</sup>。その後、1945年1月に新国民運動指導委員会副秘書に就いたが、同年5月に安徽中山学院副院長となった。これは前年1944年12月に林柏生が宣伝部部長から安徽省長に異動したことと関係しよう。

許錫慶の著述は代理総編輯を務めていた『中華日報』などに複数確認できるが【表3】、孫文の三民主義の解説書である『三民主義教程』を執筆しているところからも、許が国民党の理論方面に明るかったことがうかがえる。林柏生も「許同志は普段から党史と〔三民〕主義について、研究し明らかにすることに努力し、党義に関する分析の著述が多い<sup>16</sup>」と述べている。

日本敗戦後、1946年5月に許錫慶は漢奸裁判に出廷し、同年7月に上海高等法院で懲役七年の判決を受けた<sup>17</sup>。ただ国共内戦の激化もあり、1949年2月に釈放された<sup>18</sup>。その後は香港に移り、大学で教壇に立った他、香港政庁で教育委員を務め、政治評論家として「中国問題研究所」「香港通信」などに執筆した。

許錫慶は戦後も1970年までに3度来日し、日本の同盟通信社（戦後、共同通信社と時事通信社に分割）との関係から、岩本清<sup>19</sup>・草野心平<sup>20</sup>・松方三郎<sup>21</sup>・松本重治<sup>22</sup>らと交流を保った。そのうち詩人の草野心平が訪問した際の交流についても許は次のように振り返っているが、ここからは林柏生未亡人や湯澄波氏（翻訳家で汪政権では実業部常務次長などを務めた<sup>23</sup>）といった1930年代以来の人脈が戦後も続いていたことがわかる。

……私と草野は、すでに三十年前からの友人である。別れてからも二十幾年かになるが、一九六四年にわたしが東京へいったとき、一度再会している〔中略〕なるほど、香港は、草野の「旧遊の地」であり、彼の青春時代——から、嶺南大学に学んだときの多くの学友がここにいる。集まった“飲茶”の仲間は、大方クラス・メートだった〔中略〕夜、彼の旧友の一人である湯澄波氏が、草野を自宅へ晩餐に招いた。翌日の午は、林柏生夫人が、彼を「金冠酒樓」へ招待した。二回とも草野はとてよるこんだ……<sup>24</sup>

許錫慶の没年は不祥だが、生年から判断して1980年前後と推測される。



【写真2】許錫慶<sup>13</sup>

【表3】許錫慶著作一覧

タイトル	書誌情報
<b>【著書】</b>	
『中国革命之理論与史実』	宣伝部、1941年3月
『三民主義教程（中華日報社叢書之一）』	中華日報社、1943年9月
『社会思想史概論』（or『社会思想史綱』）	筆者未確認
<b>【論文・記事】</b>	
「東聯運動与中心勢力運動」	『中華日報』1941年10月3日
「人的發現与人的揚棄—東亜文藝復興運動与民主集権制度」	『中華日報』1942年4月26日
「新中国報人的性格—紀念最近将在新京举開之東亜新聞記者大会」	『華文大阪毎日』第8卷第10期（86号）、1942年5月15日
「東亜本位精神的展拓」	『中華日報』1942年5月18日
「満洲行」	『中華日報』1942年5月31日
「東京—新京—南京」	『中華日報』1942年8月23日
「旧法幣」	『中華日報』1942年11月1日
「日本国民に寄す—大東亜文学者大会に際して③」	『朝日新聞』1942年10月31日夕刊1面
「西安事变与中日事变」	『中華日報』1942年12月13日
「葉名琛与蔣介石」	『中華日報』1942年12月14日
「聖戦下大東亜文学の使命」	『経国』第9卷第12号、1942年12月
「清算美国—美国兵工廠心理的幻滅」	『中華日報』1943年1月11日
「記林房雄」	『中華日報』1943年2月11日
「為什麼辦集訓？」	『中華日報』1943年8月22日
「領袖的青年時代」	『中華日報』1944年5月4日
「国父遺囑詮积序」	『中華日報』1945年3月12日
「日中間題と相互關係」（譚覚真訳）	『経済復興』11月上旬875号（日本経済復興協会）、1970年11月



【写真3】大東亜文学者大会での許錫慶（左端・『朝日新聞』1942年11月6日3面）

#### 4. 訳者韋東年

翻訳者の韋東年<sup>いとうねん</sup>の経歴にも簡単に触れておこう。韋東年は1917年6月、長崎市麴屋町在住の韋恒源<sup>いこうげん</sup>の息子として生まれた（母親は日本人）。原籍は「中華民国江蘇省江都県揚州小東門粉粧巷十三号」で、これは父親の出身地と考えられる。長崎の佐古尋常小学校、海星中学で学び、1935年4月に第一高等学校特設高等科文科、1939年4月に九州帝国大学法文学部に入学した。この間、1933年12月から1年間は長崎の華僑<sup>じちゅう</sup>時中小学校に聴講生として在籍している<sup>25</sup>。

その後、1942年3月に大学を卒業し、同年汪政権の外交部薦任科員に就いたが<sup>26</sup>、1943年2月27日に免職となり<sup>27</sup>、同年3月1日に署外交部科員となった<sup>28</sup>（「署」は職務代理の意）。これは汪精衛の「侍従官」になるための措置と考えられる<sup>29</sup>。

汪精衛が名古屋帝国大学附属病院に入院した際には、韋東年もこれにも従い、血液型が同じO型であるということで輸血にも協力した<sup>30</sup>。汪精衛は1944年11月に名古屋で死去したが、同年12月に病院の敷地に記念の梅を植えたのも韋東年だった<sup>31</sup>。戦後の動向は『中国革命之理論与史実』を翻訳したこと以外は不明である。

#### 5. 『中国革命之理論与史実』の内容

では『中国革命之理論与史実』の内容を見ていきたい。目次からわかるように【表4】、内容は4つの部分、①孫文著作の解説（第2章から第5章は『三民主義』、第6章から第8章は『建国方略』、第9章は『建国大綱』）、②「国民党第一次全国代表大会宣言」（第10章）、③孫文の伝記（第11章）、④国民党小史（第12章）から構成され、孫文著作の解説が全体三分の二以上を占めている。このため汪政権宣伝部の刊行物でありながら、汪政権に関する記述がほとんどない点に特徴がある。

むろん冒頭の林柏生の序文には「本書はまさに今日和平反共建国を担う者が読むべきものである」という形で汪政権のスローガンである「和平反共建国」が確認できる。ただ次にあげる許錫慶の「再版弁言」を見ればわかるように、これだけでは重慶の出版物か南京の出版物か判断できないのである。先述の謝泳が「特殊」「注意深い」と感じたのも、このあたりに理由が求められよう。

##### 再版弁言

昨年中央宣伝講習所で「中国革命之理論与史実」を講義した際、適当な教材がないことを感じて編んだ本書は、理論と史実の二部に分れている。理論の部は三民主義を骨幹とし、史実の部は国父孫先生の略伝と中国国民党党史を中心としている。

中国革命の理論は全て国父遺教を根拠とするべきで、三民主義は国父遺教の一部に過ぎない。国父の著述・訓示は極めて多いため、遺教の内容も広汎である。国父の遺囑の中の「……すべからく余の著した建国方略、建国大綱、三民主義及び第一次全国代表大会宣言に依拠し、努力を継続し、貫徹することを求める……」との訓示から、我々は、国父遺教は最低限四つの部分、建国方略、建国大綱、三民主義と中国国民党第一次全国代表大会宣言を包括しなければならない、と推断できる。三民主義だけから中国革命の理論を解釈することは不完全であるため、本書再版の時にあたり、この欠陥を補うことを考え、建国方略、建国大綱及び第一次全国代表大会宣言の三部分の資料を補充し、理論部分の内容をより充実させ、輪廓を整えた。

ただ詳細に見ていくと汪政権に関する記述が2カ所確認できる。1つは第3章第6節の「大亜洲主義（大

アジア主義)」の説明である。ここでは汪精衛の言葉が引用され、それが大アジア主義の意義に対する最も妥当な註釈である、と説明されている。また「大亜洲主義は民族主義の表現であり、民族主義は大亜洲主義の中心である」という解釈も汪政権の見解である（以下、下線部は筆者による）。

大亜洲主義と民族主義は国父孫先生中国民族革命理論の一部であるが、然し両主義の唱導は同時に行はれたのでない〔中略〕民族主義は二個の重要意義を有する。一は自己民族の自由独立の要求、一は他民族の自由独立の尊重である。大亜洲主義も同一意義を包含し、大亜洲主義は亞洲民族の自由独立を求めると共に他の各洲民族の自由独立を尊重する。汪先生は云ふ

「大亜洲主義は他洲人を排斥する意味を絶対に有しない。中日両国が合作して朋友となれば、亞洲は必然和平を得、繁栄を得て、中に住む他洲人は更に幸福を増すと私は信する。」

これは大亜洲の意義に対する最も妥当な註釈である。〔中略〕

大亜洲主義と民族主義は異なる名詞であるが、大亜洲主義は実に民族主義の一部であつて、唯実施の順序に些かの差異があるに過ぎない。中国の立場から云へば我々は民族主義の実現を要する。亞洲の立場から云へば我々は大亜洲主義の実現を要する。大亜洲主義は民族主義の表現であり、民族主義は大亜洲主義の中心である。<sup>32</sup>

もう1カ所は第12章第7節「中国々民党」で、汪精衛の和平運動参加と、その後の汪が重慶とは別個に第六全国代表大会を開催したことが記されている。本書が汪政権の立場から書かれていることが明確にわかる部分である。

〔民国〕二十七年十二月、日本政府は中日国交調整に関する根本方針を発表、善隣友好、共同防共、経済提携の三大原則を明かにした。汪主席は和平时機の到来を認め、中央党部に一電を致して日本との即刻和平談判を主張した。此電報が和平運動史上著名なる艶電である。然し重慶当局は当時共産党の牽制を受けて、汪主席の建議を受けざるのみならず、益々背馳し、和平運動同志に対して暴行を加へ、其安全を害し、其主義を破壊せんとした。然し汪主席と和平運動の同志等は斯る暴力圧迫に些かも志を移さず、却つて和平の主張は理論から実行に到らんとしてゐた。而して和平実行の方案は党最高権力機関の決定に待たねばならぬ。故に二十八年八月、上海で第六次全国代表大会を開いた。今大会の重要決議は党政綱の修正、和平建国を党基本政策と為す規定、中日関係の調整、国民大会の召集、憲政実施等であつた。<sup>33</sup>

ただ本書全体の中で汪政権に言及しているのはここだけで、日本語訳を基準とすれば全716頁のうち、2頁（0.3%）に過ぎない。また日本語版では序文は訳載されていない。

【表4】『中国革命之理論与史実』及び『中国革命の理論と史実』目次

林序（日本語訳なし）
周序（日本語訳なし）
再版弁言（日本語訳なし）
第一章 導論—研究的基本觀念与方法（序論 研究の基本觀念と方法）
第二章 三民主義的基本觀念（三民主義の基本觀念）
第一節 主義的性質及其意義（主義の性質及び其意義）
第二節 三民主義的時代背景（三民主義の時代背景）
第三節 三民主義的演進（三民主義の進展）
第四節 三民主義的整個性与連環性（三民主義の全体性）
第五節 三民主義的哲学基礎（三民主義の哲学的基礎）
第三章 民族主義
第一節 民族的意義及其構成因素（民族の意義及び其構成要素）
第二節 民族特性与民族意識（民族特性と民族意識）
第三節 中華民族与民族主義（中華民族と民族主義）
第四節 民族主義的意義（民族主義の意義）
第五節 民族主義与国家主義及世界主義（民族主義与国家主義及び世界主義）
第六節 大亜洲主義（大亜洲主義）
第四章 民権主義（民権主義）
第一節 民権的意義（民権の意義）
第二節 民権主義与欧美民主主義（民権主義と欧米民主主義）
第三節 権与能的区分（権と能の区分）
第四節 四種政權与五種治權（四政權と五治權）
第五節 民権主義与自由平等（民権主義と自由平等）
欧美各国的民権運動〔参考資料〕（欧米各国の民権運動）
第五章 民生主義（民生主義）
第一節 民生主義的意義（民生主義の意義）
第二節 民生史觀与唯物史觀（民生主義と唯物史觀）
第三節 民生主義与社会政策（民生主義と社会政策）
第四節 民生主義与共產主義（民生主義と共產主義）
第五節 平均地權的方法（地權平均の方法）
第六節 節制資本的方法（資本節制の方法）
第六章 心理建設（心理建設）
第一節 近代革命史上的知難行易說（近代革命史上の知難行易說）
第二節 知難行易說的事実証明（知難行易說の事実証明）
第三節 知難行易說的理论基礎（知難行易說の理論的基礎）
第四節 知難行易說批評的批評（知難行易說の批評）
第七章 物質建設（物質建設）
第一節 実業計劃的意義（実業計画の意義）
第二節 港口開闢及改良（港の開設及び改良）
第三節 水道之整理（水道の整理）

第四節	鐵路系統（鉄道系統）
第五節	發展工業計劃（工業發展計劃）
第六節	開採礦産計劃（鉱産採掘計劃）
第七節	殖民政策（殖民政策）
第八章	社会建設（社会建設）
第一節	民権初步訓練的必要（民権初步訓練の必要）
第二節	集会的種類及組織（集会の種類及び組織）
第三節	會議的準備及秩序（會議の準備及び秩序）
第四節	動議的意義及方法（動議の意義及び方法）
第五節	討論与停止討論（討論と討論停止）
第六節	表決与動議的復議与打消（表決と動議の復議及び取消）
第七節	修正的限制及方法（修正の制限及び方法）
第八節	動議的順序（動議の順序）
第九節	散会動議与擱置動議（散会動議と擱置動議）
第十節	延期動議与付委被擱（延期動議と委員附託動議）
第十一節	權宜問題及秩序問題（時宜問題と秩序問題）
第九章	建国大綱（建国大綱）
第一節	建国大綱的由来（建国大綱の由来）
第二節	建国的根柢与程序（建国の根柢と順序）
第三節	軍政時期的設施（軍政時期の工作）
第四節	訓政時期的設施（訓政時期の工作）
第五節	憲政時期的設施（憲政時期の工作）
第六節	以党建国与以党治国（以党訓政と以党治国）
第七節	以党訓政与一党中心運動（以党訓政と一党中心運動）
第十章	中国国民党第一次全国代表大会宣言（中国々国民党第一次全国代表大会宣言）
第一節	第一次全国代表大会宣言全文（第一次全国代表大会宣言全文）
第二節	第一次全国代表大会宣言的意義（第一次全国代表大会宣言の意義）
第十一章	国父孫先生伝略（国父孫先生略伝）
第一節	幼年時代の時代背景（幼年時代の時代背景）
第二節	辛亥以前の革命運動（辛亥以前の革命運動）
第三節	討袁運動与護法運動（討袁運動と護法運動）
第四節	和平統一運動（和平統一運動）
第五節	逝世的前後（逝世前後）
第十二章	中国国民党党史（中国々国民党党史）
第一節	中国国民党党史的概念（中国々国民党党史の概念）
第二節	興中会以前的政治經濟情形（興中会以前の政治經濟事情）
第三節	興中会（興中会）
第四節	同盟会（同盟会）
第五節	国民党（国民党）
第六節	中華革命党（中華革命党）
第七節	中国国民党（中国々国民党）
第八節	党的理論与行動之史的發展（党の理論と行動の史的發展）

## 6. 外務省調査局第三課

『中国革命之理論与史実』を翻訳した外務省調査局についても検討しておきたい。外務省調査局は当初「外務省調査部」として計画された。1933年12月27日に「調査部案」が枢密院本会議を通過し、翌1934年1月10日に「外務省改正分課規定」が公布された。

調査部は当初次の5課、

第一課：外交史実の調査および同部他課に属さない事項の調査の事務

第二課：記録の整備、渉外案件経過の記述およびその整備の事務

第三課：満洲国および中国に関する政治、外交、通商、経済の調査の事務

第四課：欧洲諸国および第三課・第五課に属さない地域に関する政治、外交、通商、経済の調査の事務

第五課：北米、中南米諸国に関する政治、外交、通商、経済の調査の事務を掌る<sup>34</sup>

から構成されたが、その後数度の改制を経て、1942年11月1日には名称が「調査部」から「調査局」に改められた<sup>35</sup>。このため同じ第三課であっても、時期によって職掌が異なっている。

日本敗戦時の調査局は、1943年11月1日施行の「外務省分課規定」中の改正に基づいていると考えられ<sup>36</sup>、次の3課、

第一課：外交史実の調査及資料の整備蒐集に関する事務並に第二課所管の地域以外の地域に付ての調査に関する事務を掌る

第二課：「ソヴィエト」連邦及西「アジア」に付ての調査に関する事務を掌る

第三課：対外宣伝啓発に関する事務を掌る

からなり、第三課の担当は「対外宣伝啓発に関する事務」であった。これは1947年4月15日の外務省機構の大幅な改制まで続いた<sup>37</sup>。

この時期に第三課から刊行された文献は29冊確認できるが【表5】、その内容は、第三課の業務内容として規定された対外宣伝啓発にとどまらず、日本国内外の各種統計・調査も含まれていた。また朝鮮統治の性格やその反省、賠償問題の経緯に関する資料も刊行している点は注目される。中国関係では5冊、「中国ニ関スル基礎的調査計画要領」「対中華民國貿易統計表」「中国各党各派幹部人名録」「現代中国对外政策の推進力及びその将来」「新疆の新情勢」が確認できるが、いずれも戦後の中国情勢に関するものである。

### 小結——何故、外務省は『中国革命之理論与史実』を翻訳・上梓したのか

汪政権宣伝部の刊行した『中国革命之理論与史実』が、何故戦後日本の外務省によって出版されたのか。本稿ではその理由を考えるべく、周辺情報を整理してきた。ではその背景には何があったのか。

現段階で考え得るのは、戦勝国である中華民国国民政府を原理原則から理解するための資料として翻訳された、ということである。以下、その理由を考えてみたい。

1点目は、同時期に外務省調査局第三課が出版した他の中国関係の資料5冊が、いずれも戦後の中国に関するものだからである。そこから考えれば、本書が汪政権の刊行物である、という理由で翻訳された蓋然性は低い（林柏生による序も翻訳されていない）。同書が『三民主義』『建国大綱』など孫文理論の解説だった——本書は宣伝講習所のテキストだった——ことも、外務省にとって有用だったと考えられる。

2点目は、『中国革命の理論と史実』が収められた外務省のファイルの前後の資料もまた中国の現状分析に関するものだからである【表6】。やはり本書の内容から翻訳されたと考えた方が自然であろう。

3点目は、1945年から46年初頭にかけての時期は、重慶側の資料の入手が困難だったと想像されるためである。戦後の中華民国政府の事情を知るのであれば、同政府の刊行物を翻訳できればそれに越したことは

【表5】外務省調査局第三課刊行物（1943年11月～1947年4月）

発行年月日	タイトル
19440301	Personnel Handbook 3rd ed.
19440700	世界新聞要覧 上巻、補遺（満・支以外の外国）
19451200	経済的観点より見たる我国朝鮮統治政策の性格と其の問題
19451200	本邦面積及人口資料
19451200	内地、朝鮮、台湾ニ於ケル食生活ノ趨勢
19451200	本邦貿易統計表—主要品目別輸出
19460100	前大戦後に於ける独逸の経済通貨及財政
19460125	中国革命の理論と史実
19460300	中国ニ関スル基礎的調査計画要領
19460300	朝鮮統治の性格と実績—反省と反批判
19460600	重要農産物需給実績統計
19460627	今次賠償問題の経緯
19460700	雇傭と国際収支から見た日本産業の将来
19460700	縮少再生産の過程にある現下の日本経済
19460700	朝鮮貿易統計表—主要品目別移出入—朝鮮総督府貿易月表ニヨル
19460700	対中華民国貿易統計表—主要品目別輸出入
19460700	中国各党各派幹部人名録
19460800	台湾貿易統計表—主要品目別移出入—台湾総督府貿易年表ニヨル
19460800	政治協商会議決定事項
19460900	日本の対東亜貿易の将来
19460900	対関東州貿易統計表—重要品目別出入—大蔵省外国貿易月報ニヨル
19460900	対満洲国貿易統計表—主要品目別輸出入
19461000	対米国貿易統計表—重要品目別輸出入—大蔵省外国貿易月報ニヨル
19461200	日本経済の将来に関する諸見解
19461200	現代中国對外政策の推進力及びその将来—現代中国の世界政策推進の基礎三
19460000	「独立」朝鮮経済の将来
19460000	新疆の新情勢
19470100	ポーレー対日賠償最終計画案の日本経済に及ぼす影響
19470200	生活水準と日本経済

※月日の「00」は不明であることを示す

【表6】中国内政並びに国情関係雑件 第1巻 (A'4.1.1.1\_0011) 目次

目次
(1) 一般政況
(2) 中国辺疆問題
(3) 戦後の中国政情
(4) 政府首脳者名簿関係
(5) 現代中国朝鮮人名鑑
(6) 政党関係
(7) 地方自治関係
(8) 中国革命の理論と史実（調書）
(9) 中国の主権問題関係

ない。しかし戦後の中華民国政府は、戦時中は日本と敵対関係にあった重慶政権であり、その刊行物の入手は難しかったと想像される。

そうした中、次善の策として選ばれたのが、汪政権の刊行物でありながらも、孫文理論の解説が中心で汪政権色の薄い本書だったと考えられる。そもそも汪政権は重慶から分かれたとはいえ、国民政府を標榜する政権であり、理論的な部分では重慶側とほぼ共通の基盤を有していた。

ただこうした対応は、あくまでも日本敗戦直後の過渡期のものだった。本書の上梓から間もなく、日本でも孫文や蔣介石の言説など中華民国政治の原理原則に関する書籍が複数出版され、一般にも広く流通するようになっていた【表7】。さらに国共内戦で共産党が擡頭すると、社会の関心は国民政府よりも共産党政権へと移っていったのである。

むしろ本書が東京裁判対応のために準備された可能性、また翻訳料という形で韋東年を支援するために上梓された可能性も否定できない<sup>38</sup>。ただ現段階でそれを積極的に示す資料は発見できていない（仮に韋東年を支援する含意があったとしても、訳書は汪政権の刊行物である必要はないだろう）。

本稿を終えるにあたり、別の角度から『中国革命之理論与史実』翻訳の事情を考えてみたい。それは本書が何故1941年の出版後間もなくの時期には翻訳されなかったのか、ということである。これも推測の域を出ないが、少なくとも当時の外務省が、汪政権の原理原則（国民政府である汪政権がどのような原理に基づく政権であるのか、どのような理念に基づいて政権を運営しようとしていたのか、等）についてはほとんど関心を持っていなかった、ということは言える。

汪政権当時の南京に大使館書記官として駐在していた清水董三は、国民政府（＝汪政権）の育成強化に関して、国民党云々ということは枝葉末節の問題であり、日中の協力を支援してくれるのであれば、どのような勢力でも「吾友」である、として次のように述べている。

……国民政府の育成強化とは先づ政府に政府らしき立場を与ふるにあり。而して日支基本条約の精神を具体的に実行せしむるにあり。人事問題の如きは二義的なり〔中略〕殊に国民党云々と云ふが如きは枝葉末節の問題なり。国民党中心も可なり、各党聯合も可なり。斯る政治技術は宜しく政府に一任すべし。日本の目標は日支の協力にあり〔中略〕日支両国民の正しき協力を援助するものは何党何派なるとも是れ吾友なり<sup>39</sup>。

これは汪政権の首都に駐在する外交官からして、汪政権がそもそもどのような原理原則に基づいているのか、という点についての関心が薄かったことを象徴している。

皮肉なことに日本外務省が汪政権の原理原則に直面し意識することになったのは、汪政権崩壊後に、敵であった重慶国民政府に対応する過程だったのである。

【表7】戦後中華民国政治関係著作（1945～1949）

発行年月日	タイトル
19460210	蒋介石著、波多野乾一訳『中国の命運』日本評論社
19460211	第三方面軍司令部、改造日報館編『蔣主席の対日言論集』（其の1）改造日報館
19460501	毎日新聞社東亜部編『中国と中国人』毎日新聞社
19460525	呉主恵編『三民主義的理論と解説』大阪華僑聯合会文化部
19460500	蔣中正『中国の命運』改造日報館
19460625	田中乾郎編輯『三民主義』龍文書局
19460720	魚返善雄訳『孫中堂・三民主義及自伝』増進堂
19460900	松本鎗吉『蒋介石の横顔』社会教育協会
19461115	孫文・毛沢東著、清原不毛訳『三民主義論』白揚書館
19461220	出口勇蔵『孫文の経済思想』高桐書院
19460000	蒋介石『日本に与える書』中国文化社
19470125	日華学藝懇話会編『新中国の動向』研究社
19470320	蒋介石著、山田礼三訳『暴を以て暴に報ゆる勿れ』白揚社
19470520	上田金三郎『解説三民主義』華昌実業文化服務社（大阪）
19470615	孫中山著、沈觀鼎訳『三民主義』日本評論社
19470825	矢島鈞次『新中国の思想と展望』中文館書店
19470905	朝日新聞社東亜部編『新段階に立つ中国政治』月曜書房
19471001	石浜知行『新中国論』実業之日本社
19471020	本郷賀一『中国革命史』朝日新聞社
19471025	井出季和太『三民主義と中国の革命』六興出版部
19471105	岩村三千夫『中国民主革命』彰考書院
19471220	草野文男『中国戦後の動態』教育出版
19480320	高橋勇治『中国国民党と中国共産党』白日書院
19480830	小野則秋『孫文』大雅堂
19480915	稲田正次『中国の憲法』政治教育協会
19481030	高橋勇治『中華民国憲法』有斐閣
19481115	中国政府新聞局編、中日文化協会訳『蒋介石』平凡社
19490115	渡辺茂雄『蒋介石と毛沢東』講談社
19490405	岩村三千夫『三民主義と現代中国』岩波新書
19490825	岩村三千夫『孫文から毛沢東へ—中国現代史の流れ』弘文堂

※月日の「00」は不明であることを示す

- <sup>1</sup> 劉傑『漢奸裁判—対日協力者を襲った運命』中公新書、2000年。
- <sup>2</sup> 汪政権を含む占領地政権に関わる諸問題が戦後の日本でどのように継承されたのかについては複数の先行研究がある。例えば劉傑「終戦と日本の責任認識問題—蒋介石政府と汪兆銘政府をめぐって」（劉傑・川島真編『1945年の歴史認識—「終戦」をめぐる日中対話の試み』東京大学出版会、2009年）は、外務省が汪政権関係者の受入れを模索してはいるながらも実行できなかった点を明らかにし、田中剛「日本敗戦前後の中国人留日学生政策—汪精衛政権・「満洲国」・「蒙疆政権」」（森時彦編『長江流域社会の歴史景観』京都大学人文科学研究所、2013年）は、占領地政権の派遣した留学生の戦後を追った。また関智英「中国人対日協力者の戦後と日本—善隣友誼会設立への道」（同『対日協力者の政治構想—日中戦争とその前後』名古屋大学出版会、2019年、第12章）は、戦後日本に亡命した関係者を支援するために外務省が外郭団体として善隣友誼会を組織した過程を明らかにした。関智英「『漢奸』はいかに中華人民共和国を語ったか—韓雲階・趙毓松・胡蘭成」（『新しい歴史学のために』第295号、2019年10月）は、戦後日本に亡命した3人の満洲国・汪政権関係者の活動を比較し検討したものである。
- <sup>3</sup> 刊記には宣伝部出版、中央書報発行所発行とある。
- <sup>4</sup> 謝泳「一本特殊の書—『中国革命之理論与史実』」、同『雑書過眼録』中国工人出版社、2004年8月、160～161頁。
- <sup>5</sup> 陶恒生『「高陶事件」始末』成文出版社、2001年、186頁。
- <sup>6</sup> 江蘇省地方志編纂委員会『江蘇省志・国民党志』江蘇人民出版社、2006年、578頁。
- <sup>7</sup> 小笠原強『日中戦争期における汪精衛政権の政策展開と実態—水利政策の展開を中心に』専修大学出版局、2014年、16頁。
- <sup>8</sup> 張潤三・許采章「南京汪偽政権中幾個部門派系鬭争の片断回憶」、中国人民政治協商会議河南省委員会文史資料研究委員会編『河南文史資料』第4輯、1980年10月、68頁。
- <sup>9</sup> 汪政権で監察院院長を務めた梁鴻志の発言。「〔1941年〕四月二十六日国民政府強化問題其他二関スル梁鴻志ノ談話要旨」、高橋勝浩編『本多熊太郎関係文書』国書刊行会、2018年、357頁。
- <sup>10</sup> 中西利八編『中国紳士録 民国三十一年版』滿蒙資料協会、1942年、740頁、「偽中華日報代理総編輯受審 許錫慶鼓吹謬論」（『申報』1946年5月19日第1張4頁）、許錫慶（譚覚真訳）「日中問題と相互関係」『經濟復興』11月上旬（日本經濟復興協会）、1970年11月。
- <sup>11</sup> 江蘇省地方志編纂委員会前掲『江蘇省志・国民党志』596～597頁。
- <sup>12</sup> 1940年5月1日、〔汪派〕中国国民党の中華通訊社と中華民国維新政府の中華聯合通訊社が合併して成立。社長は趙慕儒。東京分社の責任者は譚覚真。全国の新聞・通信の最高統制機関で宣伝部に所属。劉其奎「汪偽時期的新聞出版事業述評」、復旦大学歴史系中国思想文化史研究室編輯『中国文化研究集刊』第3輯、1986年11月、414～415頁。
- <sup>13</sup> 「日本国民に寄す 大東亜文学者大会に際して（3）／東亜を愛する熱情鼓舞 中支許錫慶」『朝日新聞』1942年10月31日夕刊1面。
- <sup>14</sup> 張潤三・許采章前掲「南京汪偽政権中幾個部門派系鬭争的片断回憶」61頁。
- <sup>15</sup> 相原佳之・尾形洋一・平野健一郎編『東洋文庫蔵汪精衛政権駐日大使館文書目録』東洋文庫、2016年、130頁。
- <sup>16</sup> 「林序」、許錫慶編著『中国革命之理論与史実』宣伝部、1941年。
- <sup>17</sup> 「三漢奸定罪」『申報』1946年7月25日4頁。
- <sup>18</sup> 「大批漢奸犯 昨疏散釈放」『申報』1949年2月8日4頁。
- <sup>19</sup> 岩本清（1904～1976）、兵庫出身、東京帝大卒。1926年日本新聞聯合社入社。1936年同盟通信社ニューヨーク特派員、外信部長を歴任。戦後、共同通信で編集局長・専務理事を務めた。『日本人名大辞典』講談社。
- <sup>20</sup> 草野心平（1903～1988）、福島出身、慶應義塾大学普通部中退、中国広州の嶺南大学中退。在学中の1925年、詩誌『銅鑼』を創刊。1940年、汪精衛政権宣伝部顧問として中国に渡り、1946年帰国。1975年芸術院会員。1987年文化勲章。『日本大百科事典』小学館。
- <sup>21</sup> 松方三郎（1899～1973）、東京出身。京都帝大卒。松方正義の十三男。同盟通信記者を経て、1949年共同通信社専務理事となる。日本山岳会会長、ボーイスカウト日本連盟総長なども歴任。『日本人名大辞典』講談社。
- <sup>22</sup> 松本重治（1899～1989）、大阪出身、東京帝大法学部卒業後、欧米留学。1932年新聞聯合社（のち同盟通信社）に入り、支局長として上海に赴任、西安事件のスクープで有名になる。この間、高宗武、周仏海らとの日中戦争和平工作にも関係する。1939年同盟通信社編集局長、1943年同常務理事。戦後公職追放となるが、1952年アメリカ学会会長。1965年からは国際文化会館理事長として国際交流に尽力。1976年文化功労者。
- <sup>23</sup> 湯澄波（1902～？）、広東花县人。嶺南大学卒。嶺南大学講師、黄埔中央軍事政治学校教官、広東省党部宣伝部長、中山大学教授、実業部首席秘書、実業部天津商品検査局長など歴任。汪政権では工商部常務次長、経済委員会委員を務める。中西利八前掲『中国紳士録』601頁。
- <sup>24</sup> 許錫慶「香港に寄る草野心平」、譚覚真『潜行三十年』文言社、1977年、213～219頁。
- <sup>25</sup> 「2. 昭和十四年（2）韋東年ノ選抜留学生選定（廃案）」、在本邦選抜留学生補給実施関係雑件、推薦関係、第二卷（H-5-2-0-1\_2\_002）、外務省外交史料館所蔵。
- <sup>26</sup> 前掲「2. 昭和十四年（2）韋東年ノ選抜留学生選定（廃案）」の内容から筆者推測。
- <sup>27</sup> 〔汪政権〕『国民政府公報』第490号、1943年5月28日、附録19頁。

<sup>28</sup> 〔汪政権〕『国民政府公報』第454号、1943年3月5日、2頁。

<sup>29</sup> 沈立行『叛逆人生—大上海1937-1949』團結出版社、1995年、5頁。沈立行：江蘇武進人、別名逸凡・一帆・西君、北平中国大学文科を修業し、『中華日報』編輯、『江蘇日報』総主筆、『武進日報』社長、上海『申報』・『立報』記者、『大衆夜報』編輯・主筆歴任。人民共和国成立後、民革上海市委文史工作委員会委員、文史写作組組長等に就いたが、1955年反革命分子として肅清。1981年名誉回復される。著作に『上海灘綁票奇案』『孤島特工』『一代 紅伶言慧珠』『叛逆人生1937-1949』などがある。

上海市文史研究館 <https://wsyjg.sh.gov.cn/detailpage/gym1-2098.html> (2022年2月26日閲覧)。

<sup>30</sup> 何孟恒『何孟恒—雲煙散憶』時報文化、2019年、156頁。何孟恒(1916～2016、原名文傑)は汪精衛の長女汪文愷の夫。

<sup>31</sup> 金雄白『汪政権の開場と収場』李敖出版社、1988年、987～988頁。

<sup>32</sup> 許錫慶原著、韋東年邦訳『中国革命の理論と史実』外務省調査局第三課、1946年、135～136頁。

<sup>33</sup> 許錫慶前掲『中国革命の理論と史実』704～705頁。

<sup>34</sup> 外務省百年史編纂委員会編『外務省の百年』下巻、原書房、1966年、205頁。

<sup>35</sup> 佐藤元英「戦時下及び終戦直後の外務省記録と『日本外交文書』」『駒澤大学文学部研究紀要』第61号、2003年3月。

<sup>36</sup> 佐藤元英前掲「戦時下及び終戦直後の外務省記録と『日本外交文書』」。

<sup>37</sup> 外務省百年史編纂委員会前掲『外務省の百年』下巻、762～763頁。

<sup>38</sup> 本原稿のもとになった国際問題研究所での報告(第3回東アジア史検討会、2021年9月24日)に対して出された意見。

<sup>39</sup> 「〔1941年〕五月七日清水書記官「大使ノ御参考トシテ現地事情ニ関スル私見」、高橋勝浩前掲『本多熊太郎関係文書』371～372頁。